

## 福知山市商工会 企業業況調査

平成30年1月調査結果(12月実績 調査対象 88件)(平成30年2月5日公表)

### ■景況感

	今回調査数	現状		先行3ヶ月		先行1年		
		今回	前回	今回	前回	今回	前回	
全体	88	37.5	30.2	35.2	34.3	34.1	32.7	
地域別	三和	21	32.1	22.8	28.6	31.5	32.1	30.4
	夜久野	30	30.0	28.6	28.3	31.3	25.8	25.9
	大江	36	47.9	36.5	45.8	38.5	43.1	38.5
業種別	製造業	22	46.6	46.3	40.9	50.0	42.0	43.8
	建設業	24	39.6	27.1	34.4	28.1	31.3	31.3
	卸小売業	18	31.9	19.0	31.9	25.0	29.2	22.6
	サービス業	24	31.3	29.8	33.3	35.6	33.3	33.7

#### 景況感DIの算出方法

回答構成比(%)に、以下の点数を乗じてDIを算出  
 良い+1.0、やや良い+0.75、どちらともいえない+0.5、やや悪い+0.25、悪い+0.0  
 (すべてが「どちらともいえない」と回答した場合、DIは「50.0」)

※旧福知山市の事業者があるため、地域別と業種別の調査数は異なる。

景況感DIは37.5と前回調査よりも7.3ポイントの回復となった。地域別では、前回大きく悪化した三和町地域が前々回の値まで回復し、大江町地域も前回に比べて11.4ポイントの回復となった。特に大江町地域の業況回復が目立つ。業種別では、建設業と卸小売業が10ポイント以上の回復となっているが、製造業とサービス業は微増に留まった。

先行調査でも、大江町地域の回復傾向が目立つ。しかしながら、全体的には先行3ヶ月が35.2、先行1年が34.1と、前回に比べて僅かながらの回復に留まっており、先行きに対しては慎重な姿勢が継続されている様子がうかがえる。

### ■経営動向

#### ○製造業・建設業

	今期		前年同期比		前期比	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
引合	/		-18.2	-22.7	-18.2	-20.5
売上			-20.0	-20.5	-13.3	-22.7
採算	31.1	4.5	-17.8	-22.7	-13.3	-15.9
資金繰り	0.0	-6.8	/		/	
業況	-2.2	-20.5				

#### 経営動向DIの算出方法

「良い」とみる割合(%)から、「悪い」とみる割合(%)を引いてDIを算出

(「良い」と「悪い」の割合が同じ場合、DIは「0」)

(製造業・建設業)グループと、(卸小売業・サービス業)グループに分類して集計をしている。

#### ○卸小売業・サービス業

	今期		前年同期比		前期比	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
売上	/		-45.2	-53.2	-31.7	-42.6
客数			-52.4	-51.1	-31.7	-48.9
客単価			-28.6	-34.0	-12.2	-36.2
採算	-9.5	-14.9	/		/	
資金繰り	-40.5	-29.8				
業況	-52.4	-48.9				

#### ★今期の経営動向

製造業・建設業においては、採算が31.1と前回調査に比べて大幅に回復している。また、資金繰りや業況も、プラスマイナス0前後にまで回復している。

卸小売業・サービス業においては、採算は僅かながら回復がうかがえるものの、良いとみる事業者が非常に少ないことから、資金繰りは大幅に悪化、業況は引き続き極めて厳しい状況が続いている。

#### ★前年同期比、前期比

製造業・建設業においては、すべての調査項目で、前年同期比、前期比ともに回復傾向にあるものの、依然2ケタのマイナス圏にあり、苦戦が続いている様子が見られる。卸小売業・サービス業においては、増加(好転)しているとみる事業者が少ないため、大きなマイナス値となっているが、客単価に回復の兆しが見られる。

### ■今期直面している経営上の問題点 (業種別上位5項目 項目の後の()は前回順位(同順位あり)、業種の後の数字は選択された数)

	製造業(47)		建設業(55)		卸小売業(42)		サービス業(55)	
1位	従業員の確保難(1)	23.4%	従業員の確保難(2)	21.8%	需要の停滞(1)	23.8%	仕入価格の上昇(1)	20.0%
2位	設備の不足、老朽化(2)	14.9%	需要の停滞(3)	16.4%	競争の激化(2)	19.0%	需要の停滞(1)	12.7%
3位	人件費の増加(2)	12.8%	競争の激化(1)	14.5%	消費者ニーズの変化への対応(3)	11.9%	消費者ニーズの変化への対応(8)	10.9%
4位	需要の停滞(8)	10.6%	販売価格の低下(8)	9.1%	仕入・人件費以外の経費の増加(7)	11.9%	設備の不足、老朽化(3)	10.9%
5位	競争の激化(4)	8.5%	設備の不足、老朽化(6)	7.3%	仕入価格の上昇(4)	9.5%	従業員の確保難(4)	9.1%

前回調査と順位上の大きな違いは見られない。しかし、製造業や建設業で1位となっている『従業員の確保難』を問題とする割合が、それぞれ2.0%と4.6%増加している。人手不足は、製造業や建設業に限ったことではなく、すべての業種で耳にする話題となっており、現在は問題点として認識していない事業者においても、注意しておく必要がある。また、卸小売業では、4位に『仕入・人件費以外の経費の増加』が入り、サービス業では2位の『需要の停滞』を問題とする割合が4.5%減少するなど、問題点の傾向にも変化の兆しがうかがえる。

## ■冬期賞与の支給状況

	業種別				地域別				計	割合
	製造	建設	卸小売	サービス	三和	夜久野	大江	福知山		
H28冬支給 & H29冬支給	11	12	4	9	8	13	15	0	36	41%
H28冬不支給 & H29冬支給	0	2	1	2	1	3	1	0	5	6%
H28冬支給 & H29冬不支給	0	1	2	2	4	0	1	0	5	6%
H28冬不支給 & H29冬不支給	5	4	6	6	7	10	4	0	21	24%
無回答	7	4	5	5	1	4	15	1	21	24%
計	23	23	18	24	21	30	36	1	88	100%

H29冬期賞与支給月数  
(支給回答41事業者)

	2ヶ月以上	1~2ヶ月	1ヶ月未満	寸志	支給なし	無回答	計
正社員	4	14	10	9	0	4	41
パート	1	0	6	10	8	16	41

平成29年冬期賞与を支給した事業所は41者であり、全体の47%を占める。その内36者は、平成28年の冬期賞与も支給している。平成29年冬期賞与を支給しなかった事業者は26者であり、その内21者は、平成28年の冬期賞与も支給していない。無回答の事業者が21者と多いのは、従業員がいない、あるいは家族従業員のみ事業者があるためと推測される。平成29年冬期賞与の支給月数については、正社員は事業者による差が大きく、2ヶ月以上から寸志までとなっているが、パートは1ヶ月未満もしくは寸志がほとんどであり、支給なしという事業者も見られる。

## ■経営者の年齢と後継者の有無

○経営者の年齢

	事業者数	割合
70歳以上	17	19%
60代	28	32%
50代	20	23%
50歳未満	17	19%
無回答	6	7%
計	88	100%

○後継者の有無

	事業者数	割合
決定している	27	31%
候補あり未決定	12	14%
探している	8	9%
廃業予定	19	22%
時期尚早	14	16%
回答なし	8	9%
計	88	100%

調査事業者数の内、60代以上の経営者が45者と半数を超えている。経営者の平均引退年齢は70歳であることから、将来を見据えた事業承継を進める必要がある。

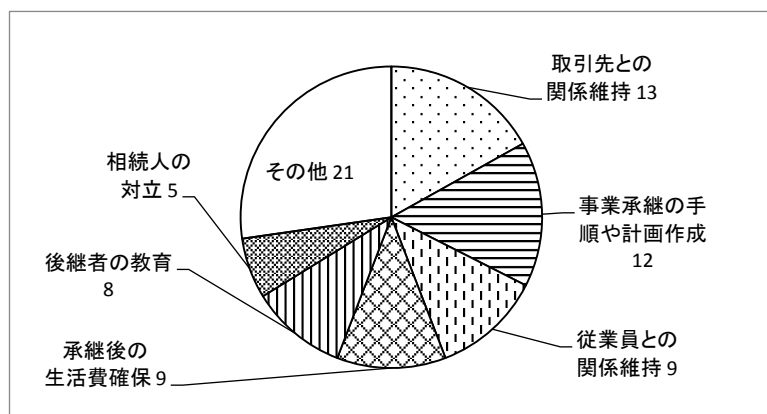
後継者については、27者においては決定しているが、『候補はいるが未決定』及び『探している』という事業者が20者であり、廃業を予定している事業者も19者と多くなっている。

事業承継に関する悩みや知りたいことの内、『取引先との関係維持(13者)』や『従業員との関係維持(9者)』をあげる事業者が多い。これらは、現事業を推進する上で欠かせない事項ではあるが、後継者が新事業に進出する際には障害となる事項でもある。『承継後の生活費確保(9者)』が上位にあがっているのも、生業として地域に根差した事業を行ってきたことがうかがえる。

『事業承継の手順や計画作成(12者)』、『後継者の教育(8者)』については、事業者が単独で実施することは難しい問題であるので、ぜひ商工会を活用されたい。また、商工会としても、この点の支援を積極的に実施したい。

## ■事業承継に関する悩みや知りたいこと

(14個の選択肢から複数個選択回答 項目の後の数字は選択された数)



取引先との関係維持	13
事業承継の手順や計画作成	12
従業員との関係維持	9
承継後の生活費確保	9
後継者の教育	8
相続人の対立	5
後継者の選び方	4
個人の負債や保証の整理	4
自社株式の対策	3
会社の負債や保証の整理	3
承継後の生き甲斐	3
個人資産の相続問題	3
相続財産の算定方法	1
相続税等の税金対策	0

この調査は、福知山市商工会会員事業所を対象として、景気判断や経営動向等を明らかにし、売上向上を目指した事業計画の策定、販路開拓や商品開発、事業承継、経営改善等経営力向上を推進する基礎資料として活用することを目的に実施しています。

次回は平成30年1月~3月の状況について、平成30年4月に調査する予定です。商工会の支援員が調査にお伺いしますので、調査対象の事業所様には引き続きご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。